

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

三菱UFJ信託、ディープラーニング活用の 個人向け投資ファンドを開始

AIは、今や資産運用の世界に欠かせない技術。ロボットアドバイザーをはじめ、ヤフーがビッグデータを活用した投資ファンドを提供するなど、AIを活用したサービスが続々と登場している。

そこからさらに一歩進んだ形で三菱UFJ信託銀行によって提供が開始されたのが、ディープラーニング(深層学習)を活用した投資ファンド。ディープラーニングとは、機械がさまざまな物事を理解するための学習方法。ニューラルネットワークというアルゴリズムから発展して生まれたもので、情報を入れていくとそれに関連する情報についてもAIが判断できるようになる。つまり、三菱UFJ信託の新たな投資ファンドは、ディープラーニングを活用することで、株価変動を予測することができるようになったというわけだ。

三菱UFJ信託は、為替の変動や株価の値動き、投資家心理に関する各種指標など、株式市場に影響を与えると想定される同社の全データを入力。毎日蓄積されるデータを学習させることで、学習させない予測モデルに比べて、年率で約10%利回りが高くなったという。リーマン・ショックのように、予測傾向を大きく外れた変動を予測するのはAIでも難しいため、判定結果は運営担当者に通知され、最終的な判断は人間の担当者に委ねている。AIの強みである情報の蓄積と、経験豊富なファンドマネジャーならではのノウハウをうまく融合させた投資商品だと言える。

税務会計

定借保証金の経済的利益の適正利率 2016年分は0.05%と過去最低記録

定期借地権のメリットは、貸主側は契約期間が終了すれば確実に土地が返ってくることや立退き料が要らないことなど。借主側も、土地代の20-30%程度の保証金を預けるだけで済むため、資金計画にゆとりができることや、保証金も契約完了後には全額返還されるなどメリットは多い。

この定期借地権の設定に伴い貸主が預かった保証金を個人的に費消した場合などは、貸主に経済的利益が生じたことから課税対象。その際の課税対象額は、税務当局が毎年定める「適正利率」によって計算され、保証金を返還するまでの各年分の不動産所得の収入金額に算入することになっている。

国税庁はこのほど、その適正利率が、2016年分は0.05%と、前年2015年分の0.3%を下回り過去最低を記録したことを明らかにした。この「適正利率」は、2016年中の定期預金の平均年利率(預入期間10年・1千万円以上)によることとし、2016年分については「0.05%」としたもの。

この結果、保証金を事業用資金や事業用資産の取得資金として使う場合に、各年分の不動産所得の収入金額と必要経費に算入する利息相当額を算出する「適正利率」は、平均的な長期借入利率によるべきだが、0.05%としても差し支えない。また、個人的に自宅や車などの購入費用として充てた場合は、適正利率で算定した利息相当額を、返還するまでの各年分の不動産所得の収入金額に算入するが、2016年分のその適正利率は0.05%となる。

今週のキーワード

ニューラル
ネットワーク

人間の脳を構成する神経細胞「ニューロン」を模したもの。もともと、コンピュータは単純な処理を高速で行うことに秀でているが、物体を認識したり手を動かしたりといった処理は向いていない。そこで、人間の脳のメカニズムをコンピュータ上で人工的に実現したのがニューロンネットワークであり、そのアルゴリズムを発展させたのがディープラーニング(深層学習)という手法。